



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,517	13.4	1,757	80.8	1,949	112.9	1,254	228.4
29年3月期第1四半期	27,793	△2.8	972	△54.4	915	△60.3	381	△74.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,273百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,221百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.99	—
29年3月期第1四半期	3.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	149,050	75,651	47.2
29年3月期	151,709	75,285	46.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 70,381百万円 29年3月期 69,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	14.1	4,000	55.2	4,000	63.4	2,500	69.8	19.91
通期	145,000	7.5	10,000	14.9	10,000	12.6	7,000	12.0	55.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	135,516,455株	29年3月期	135,516,455株
30年3月期1Q	9,951,384株	29年3月期	9,943,828株
30年3月期1Q	125,567,815株	29年3月期1Q	127,265,360株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資の拡大や生産自動化の進展などにより、総じて堅調に推移しております。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入に注力いたしました結果、受注高は373億5千4百万円（前年同期比11.2%増）、売上高につきましても315億1千7百万円（前年同期比13.4%増）となりました。利益面におきましても、売上高の増加と製造工程のロボット化や間接業務効率化など「ロスカット活動」による継続的なコスト低減効果もあり、営業利益は17億5千7百万円（前年同期比7億8千5百万円増）、経常利益は19億4千9百万円（前年同期比10億3千3百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、12億5千4百万円（前年同期比8億7千2百万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

再生可能エネルギー関連投資の減衰に伴う太陽光発電用パワーコンディショナーや電圧調整機器等の需要減少などが影響し、受注高は163億6千6百万円（前年同期比12.7%減）、売上高は137億3千2百万円（前年同期比8.8%減）となり、営業利益は7億5千4百万円（前年同期比3億8千9百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

中国での自動化投資が堅調であることに加え、日本国内においても自動車業界向けや人手不足が続く建設業界向けのロボット販売が増加いたしました。その結果、受注高は105億3千1百万円（前年同期比24.6%増）、売上高は93億4千6百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は6億6千6百万円（前年同期比2億5千9百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

ビッグデータの進展に伴う旺盛なサーバー関連需要を背景に3次元メモリー向け設備投資が拡大していることに加え、韓国での有機EL向け中小型パネル製造装置の需要が堅調に推移しておりますことから、受注高は104億7百万円（前年同期比64.0%増）、売上高は83億9千7百万円（前年同期比108.2%増）となり、営業利益は12億5千5百万円（前年同期比9億6千2百万円増）となりました。

④ その他

売上高は4千9百万円、営業利益は1千8百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、たな卸資産が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少し、1,490億5千万円（前年度末比26億5千8百万円減）となりました。

負債合計は短期借入金や賞与引当金の減少などにより733億9千9百万円（前年度末比30億2千4百万円減）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が減少する一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより756億5千1百万円（前年度末比3億6千6百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の46.1%から1.1ポイント上昇して47.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成29年5月11日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,432	14,354
受取手形及び売掛金	35,279	28,498
商品及び製品	13,072	14,900
仕掛品	9,437	10,834
原材料及び貯蔵品	12,243	13,199
繰延税金資産	2,238	2,352
その他	4,706	3,137
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	91,370	87,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,255	12,151
機械装置及び運搬具(純額)	6,779	6,786
工具、器具及び備品(純額)	1,293	1,293
土地	9,173	9,176
リース資産(純額)	605	581
建設仮勘定	5,209	6,142
有形固定資産合計	35,317	36,131
無形固定資産		
のれん	5	4
ソフトウェア	1,746	1,737
リース資産	37	34
その他	320	311
無形固定資産合計	2,109	2,088
投資その他の資産		
投資有価証券	16,253	17,041
出資金	193	193
長期貸付金	5	4
長期前払費用	83	80
退職給付に係る資産	5,587	5,506
繰延税金資産	336	316
その他	534	534
貸倒引当金	△83	△84
投資その他の資産合計	22,911	23,593
固定資産合計	60,339	61,813
資産合計	151,709	149,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,770	30,807
短期借入金	8,598	6,897
1年内返済予定の長期借入金	4,650	4,645
リース債務	185	173
未払法人税等	1,270	750
賞与引当金	3,106	1,794
役員賞与引当金	104	12
工事損失引当金	100	122
その他	5,865	5,416
流動負債合計	53,653	50,619
固定負債		
長期借入金	15,359	15,259
リース債務	459	434
繰延税金負債	2,920	3,119
役員退職慰労引当金	90	25
耐震工事関連費用引当金	1,024	1,016
製品安全対策引当金	67	61
退職給付に係る負債	1,690	1,681
資産除去債務	98	83
その他	1,059	1,097
固定負債合計	22,770	22,779
負債合計	76,423	73,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	45,717	46,216
自己株式	△3,037	△3,043
株主資本合計	63,285	63,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,281	4,821
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	2,124	1,555
退職給付に係る調整累計額	247	223
その他の包括利益累計額合計	6,657	6,603
非支配株主持分	5,342	5,270
純資産合計	75,285	75,651
負債純資産合計	151,709	149,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,793	31,517
売上原価	18,390	21,148
売上総利益	9,403	10,368
販売費及び一般管理費	8,431	8,610
営業利益	972	1,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	140
持分法による投資利益	30	41
為替差益	—	15
その他	180	146
営業外収益合計	338	343
営業外費用		
支払利息	64	54
為替差損	239	—
売上割引	42	44
その他	47	53
営業外費用合計	394	152
経常利益	915	1,949
税金等調整前四半期純利益	915	1,949
法人税等	412	625
四半期純利益	503	1,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	381	1,254

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	503	1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△658	524
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△1,030	△574
退職給付に係る調整額	26	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	23
その他の包括利益合計	△1,725	△50
四半期包括利益	△1,221	1,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,339	1,200
非支配株主に係る四半期包括利益	117	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,051	8,657	4,033	27,742	51	27,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	—	11	—	11
計	15,051	8,668	4,033	27,753	51	27,804
セグメント利益	1,144	407	293	1,845	21	1,866

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,845
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△894
四半期連結損益計算書の営業利益	972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,732	9,338	8,397	31,468	49	31,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	—	8	—	8
計	13,732	9,346	8,397	31,476	49	31,525
セグメント利益	754	666	1,255	2,677	18	2,695

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,677
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△938
四半期連結損益計算書の営業利益	1,757

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。